

山形市の給与・定員管理等について(平成22年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 250,040	千円 82,203,297	千円 1,566,902	千円 14,052,834	% 17.1	% 19.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

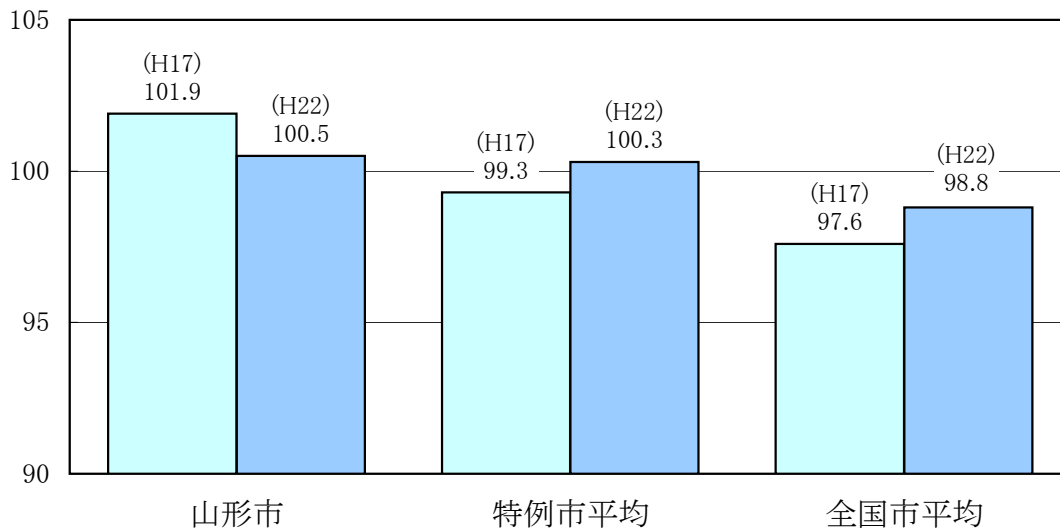
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)特例市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 1,555	千円 6,258,545	千円 1,343,893	千円 2,292,437	千円 9,894,875	千円 6,363	千円 6,691

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。
 3 特例市平均とは、人口20万人以上等の要件を満たし特例市と指定された団体の平均である。

(3) 特記事項

- ① 平成18年4月から平成21年11月までの間、一般職員の給料月額を0.5～4%減額。
 ② 平成17年4月から平成21年11月までの間、管理職手当を10%減額。
 ③ 平成22年12月から55歳を超える職員(行政職給料表4級以下の給料月額を受ける職員等を除く。)について、給料及び管理職手当を1.5%減額。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 特例市平均とは、人口20万人以上等の要件を満たし特例市と指定された団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山形市	42.8 歳	343,500 円	410,392 円	375,086 円
山形県	43.9 歳	351,400 円	426,400 円	379,300 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
特例市	43.2 歳	339,602 円	430,849 円	392,049 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山形市	46.7 歳	237 人	342,600 円	383,537 円	361,619 円	—	—	—	—
うち用務員	48.3 歳	97 人	355,000 円	381,661 円	373,784 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.79
うち清掃職員	46.1 歳	53 人	336,000 円	396,168 円	355,834 円	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	294,000 円	1.35
山形県	43.4 歳	564 人	318,900 円	357,400 円	340,500 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
特例市	46.4 歳	219 人	325,173 円	389,267 円	364,848 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
山形市	—	—	—
うち用務員	6,089,732 円	3,008,200 円	2.02
うち清掃職員	6,259,816 円	4,085,100 円	1.53

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山形市	44.0 歳	386,500 円	433,389 円
山形県	44.3 歳	385,000 円	430,200 円
特例市	43.8 歳	386,821 円	455,920 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		山形市	山形県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	I 種 181,200 円 I 種 172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	135,600 円	—
	中 学 卒	121,600 円	125,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	254,038 円	304,344 円	365,446 円
	高 校 卒	※203,536 円	248,664 円	300,142 円
技能労務職	高 校 卒	※201,950 円	235,286 円	287,164 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
高等学校教育職	大 学 卒	※318,734 円	※351,104 円	397,530 円

(注) ※は、当該階層の職員数が3人以下のため、近似の階層の職員を含めた平均給料月額である。

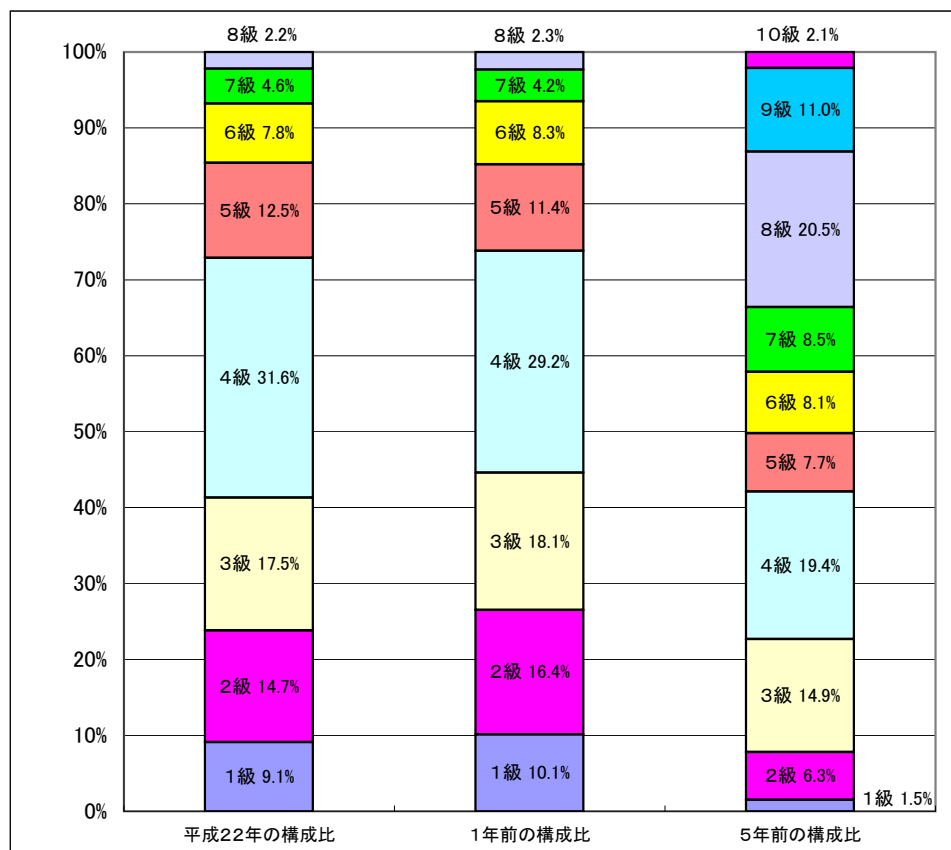
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	人 78	% 9.1
2 級	主任	人 126	% 14.7
3 級	主査	人 150	% 17.5
4 級	主幹	人 271	% 31.6
5 級	課長補佐	人 107	% 12.5
6 級	課長	人 67	% 7.8
7 級	次長	人 39	% 4.6
8 級	部長	人 19	% 2.2

(注) 1 山形市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に10級制から8級制に変更している。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成18年度から職員の勤務成績が適切に反映される昇給制度を導入している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山形市	山形県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 普通会計ほか 1,551 千円 病院事業会計 1,360 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,606 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.70 月分 1.25 月分 (1.50)月分 (0.60)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.65 月分 1.25 月分 (1.45)月分 (0.60)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注)1「普通会計ほか」とは、普通会計に病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計を除いた
国民健康保険事業会計等全ての特別会計を含めたものである。

2()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

能力・業績を重視した職務行動評価(能力評価)による評価を実施

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

山形市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	一般職員 23,537 千円		1人当たり平均支給額	—	

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 一般職員とは、教育職員を除いた全ての職員である。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		普通会計ほか 617 千円 病院事業会計 51,754 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		普通会計ほか 617,000 円 病院事業会計 907,965 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都	18 %	1 人	18 %
医師	15 %	57 人	15 %
山形市	0 %	2,072 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	普通会計ほか	28,897 千円
	病院事業会計	195,054 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	普通会計ほか	78,100 円
	病院事業会計	442,299 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	普通会計ほか	22.7 %
	病院事業会計	83.5 %
手当の種類(手当数)	20	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
動産等差押手当	左記の業務の従事者	市税等の滞納処分のうち、財産の差押業務等	日額400円
行旅死亡人取扱手当	左記の業務の従事者	行旅死亡人の取扱業務	1件4000円
社会福祉業務手当	社会福祉法第15条の規定による指導監督等を行う職員	極めて処遇困難な対象者宅を訪問しての指導監督業務等	日額500円
防疫手当	左記の業務の従事者	感染症の疑いのある者の救護業務又は感染症の病原体に汚染された物件の処理業務	日額200円
ごみ及びし尿直接接触処理業務手当	左記の業務の従事者	①ごみ及びし尿に直接身体的接触を伴う業務 ②家畜の畜舎内における牛又は豚の伝染病の予防接種の補助業務	日額400円
焼却炉清掃手当	左記の業務の従事者	清掃工場の焼却炉内部の清掃業務	1回2300円
感染症作業手当	左記の業務の従事者	感染症患者の病室における患者の看護業務又は感染症の病原体に汚染された(疑いのある)物件の処理業務等	日額200～1,000円
医務手当	済生館に勤務する医師及び歯科医師	医師の業務(役職(館長、副館長)及び医師免許取得後の経験年数に基づく。)	月額45,000～230,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	済生館に勤務する看護師、 医療技術職員	正規の勤務時間として深夜に行われる看護業務等	1回620～3,300円
特殊自動車運転手当	左記の業務の従事者	道路交通法施行規則第2条の表に掲げる大型特殊自動車及び小型特殊自動車(道路整備用特殊自動車等)の運転業務	日額260円
清掃工場夜間勤務手当	清掃工場に勤務し、 左記業務に従事した職員	正規の勤務時間としての深夜勤務	1勤務800円
消防夜間特殊業務手当	交代制勤務を正規の勤務とする 消防職員	深夜の通信及び受付業務	1勤務400～600円
高温多湿業務手当	給食センターに勤務する職員	高温多湿な環境下における直接調理業務	日額110円
機関員手当	機関員に指定された消防職員	消防ポンプ自動車の機関 操作業務	月額1,500～1,800円
高所作業手当	左記業務の従事者	地上又は水面10m以上の 高所で消防活動又は保守 営繕活動等の業務	日額又は1勤務200～300円
夜間除雪作業手当	左記業務の従事者	深夜に行われる道路の除 雪業務	1勤務1500円
解剖等手当	済生館に勤務する臨床検査技師	死体解剖の補助等の業務	1回3400円
夜間守衛業務手当	守衛業務に従事する職員	正規の勤務時間として深夜勤務	1勤務600円
消防感染危険手当	消防職員で 左記の業務に従事した職員	救急、火災防御及び救助のため出勤し、当該業務に従事した際の死体、出血者及び感染症感染者の措置業務	1勤務200円
放射線照射介助業務手当	済生館に勤務する看護職等	専ら照射室内において照射中に1時間を超える患者の介助業務	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	普通会計ほか
	452,552 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	病院事業会計
	358,173 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	普通会計ほか
	278 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	病院事業会計
	678 千円
支給実績（20年度決算）	普通会計ほか
	480,137 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	病院事業会計
	308,200 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	普通会計ほか
	275 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	病院事業会計
	596 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
管理職手当	部長 82,200円～94,000円 次長 66,400円～77,400円 課長 51,900円～62,300円	異なる	国の制度 俸給の特別調整額として支給(46,300円～139,300円)	普通会計ほか 121,742 千円	742,329 円
				病院事業会計 27,930 千円	872,813 円
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の1人につき 月額6,500円 配偶者なしの1人まで 月額11,000円 ※ 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子について1人につき5,000円加算	同じ		普通会計ほか 219,338 千円	234,586 円
				病院事業会計 30,001 千円	201,349 円
住居手当	持家:なし (H21.11をもって廃止) 借家:限度額月額27,000円	同じ		普通会計ほか 93,821 千円	103,100 円
				病院事業会計 43,515 千円	185,962 円
通勤手当	交通機関利用 限度額月額55,000円 自動車等 通勤距離に応じて 月額6,000～24,500円	異なる	国の制度 自動車等 通勤距離に応じて 月額2,000円～24,500円	普通会計ほか 131,078 千円	91,791 円
				病院事業会計 37,670 千円	90,771 円
休日勤務手当	祝日法による休日や年末年始等の正規の勤務時間に勤務した時間1時間あたり給与の100分の135	同じ		普通会計ほか 96,503 千円	166,960 円
				病院事業会計 37,252 千円	80,458 円

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間1時間につき1時間あたりの給与の100分の25	同じ		普通会計ほか 32,711 千円	142,222 円
				病院事業会計 43,202 千円	148,460 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき支給区分に応じた額(1回あたり最高医師等20,000円)	同じ		病院事業会計 30,348 千円	209,297 円
初任給調整手当	採用による欠員補充が困難な職(医師等)に新たに採用された職員に対し定額(月額)(月額最高268,500円)	同じ		病院事業会計 189,301 千円	3,441,836 円
単身赴任手当	月額 基礎額23,000円＋距離に応じ加算(最高45,000円)	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合1回あたり定額(最高12,000円)	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	支給対象地域に在勤する職員の世帯区分に応じ11月～3月まで月額定額(月額最高17,800円)	同じ		普通会計ほか 110,534 千円	68,783 円
				病院事業会計 26,273 千円	52,441 円
義務教育等教員特別手当	教育職員及び教育委員会に勤務する指導主事に対し月額定額(月額最高20,200円)			普通会計ほか 9,356 千円	139,642 円
災害派遣手当	災害復旧等のため、災害対策基本法等に基づき国等から派遣された職員に対し日額定額(日額最高6,620円)			0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,066,000 円	(参考)特例市における最高／最低額	
		(- 円)	1,137,000 円／	766,400 円
	副 市 長	843,000 円	950,000 円／	658,500 円
報 酬	議 長	770,000 円	780,000 円／	534,300 円
	副 議 長	720,000 円	740,000 円／	467,000 円
	議 員	670,000 円	680,000 円／	440,000 円
		(- 円)		
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)		
	副 市 長	2.90 月分		
	議 長	(21年度支給割合)		
退 職 手 当	副 議 長	3.05 月分		
	議 員			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職月数×0.6	3,070万円	
	備 考	給料月額×在職月数×0.4	1,618万円	任期ごと

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

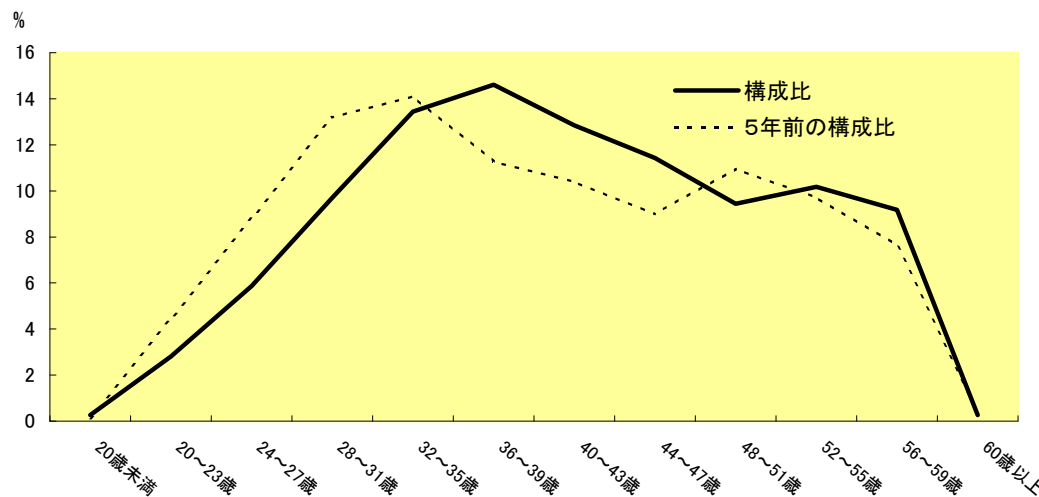
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	16	16	0	
		総務	260	241	△ 19	市民会館に指定管理者制度を導入
		税務	113	112	△ 1	育児休暇中の職員の代替職員を引揚げ
		民生	219	228	9	高齢者及び生活保護者業務増対応
		衛生	152	150	△ 2	課内係体制の見直しによる減
		労働	5	5	0	
		農林水産	64	65	1	農地法改正に伴う現況調査等業務の増
		商工	32	34	2	中心市街地活性化計画推進業務の増
		土木	174	176	2	耐震改修、アスベスト除去等対応業務の増
	計	1,035	1,027	△ 8	<H22 参考> 人口1万人当たり職員数 40.42 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 44.42 人)	
	教育部門	295	288	△ 7	公民館業務を地元地域団体へ委託	
	消防部門	226	224	△ 2	消防吏員の欠員不補充	
小 計	1,556	1,539	△ 17	<H22 参考> 人口1万人当たり職員数 60.58 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 63.62 人)		
公営企業会計等部門	病院	516	521	5	看護体制の充実のため	
	水道	142	141	△ 1	給水届出受付関連事務見直し及び委託等による減	
	下水道	62	48	△ 14	浄化センターの包括的民間委託による減	
	その他	78	71	△ 7	地方卸売市場への転換により組織要員の再編成	
	小 計	798	781	△ 17		
合 計		2,354	2,320	△ 34	<H22 参考> 人口1万人当たり職員数 91.32 人	
		[2,573]	[2,573]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含み、一部事務組合に属する職員を除く。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	6人	65人	136人	225人	312人	339人	298人	265人	219人	236人	213人	6人	2,320人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部 門 別	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	1049	1037	1022	992	1035	1027	▲ 22 (▲2.1%)
教育	409	404	392	379	295	288	▲ 121 (▲29.6%)
消防	217	224	226	226	226	224	7 (3.2%)
普通会計計	1675	1665	1640	1597	1556	1539	▲ 136 (▲8.1%)
公営企業等会計計	826	820	814	816	798	781	▲ 45 (▲5.4%)
総合計	2501	2485	2454	2413	2354	2320	▲ 181 (▲7.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 5,255,397	千円 645,542	千円 1,045,941	% 19.9	% 20.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 144	千円 591,290	千円 101,790	千円 219,511	千円 912,591	千円 6,337

(参考)団体平均 一人当たり給与費
千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。
 3 団体平均とは、市町村(政令指定都市を除く。)の平均である。

イ 特記事項

- ① 平成18年4月から平成21年11月までの間、一般職員の給料月額を0.5～4%減額。
 ② 平成17年4月から平成21年11月までの間、管理職手当を10%減額。
 ③ 平成22年12月から55歳を超える職員(企業職給料表4級以下の給料月額を受ける職員を除く。)について、給料及び管理職手当を1.5%減額。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
山 形 市	44.6 歳	358,001 円	532,640 円
団 体 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山形市(水道事業)	山形市(普通会計ほか)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,524 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,551 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.25 月分 (0.60)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.25 月分 (0.60)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

山形市			山形市(一般職員)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	27,555 千円		1人当たり平均支給額	23,537 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
山形市	0 %	142 人	0 %

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		2,239 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		93,292 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		16.7 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
電気取扱手当	左記業務の従事者	高圧電気点検作業	日額580円
液体空気取扱手当	左記業務の従事者	液体空気を使用した修理等の業務	1件160円
トンネル内巡視手当	左記業務の従事者	面白山トンネル内の巡視業務	1回3,320円
停水処分手当	左記業務の従事者	料金滞納者に対する停水処分業務	1件300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	18,938 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	145 千円
支給実績(20年度決算)	21,360 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	158 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外 月額6,500円 配偶者なしの1人まで 月額11,000円 ※満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 について1人につき5,000 円加算	同じ	—	22,729 千円	239,253 円
住居手当	借家 限度額月額27,000 円 ※持家にかかる手当(月額 3,000円)については、21 年11月をもって廃止	同じ	—	8,964 千円	389,739 円
通勤手当	交通機関利用 限度額月額55,000円 自動車等 通勤距離に応じて 月額8,820～25,380円	異なる	一般行政職の制度 交通機関利用 限度額月額55,000 円 自動車等 通勤距離に応じて 月額6,000～24,500 円	20,225 千円	155,577 円
管理職手当	部長 82,200円～94,000円 次長 66,400円～77,400円 課長 51,900円～62,300円	同じ	—	9,319 千円	716,846 円
宿直手当	宿直勤務1回につき 12,000円	異なる	一般行政職の制度 宿日直勤務1回に つき支給区分に応 じた額(1回あたり最 高医師等20,000 円)	8,687 千円	289,567 円
管理職員特別勤務手当	管理職職員が臨時又は緊 急の必要等により週休日 等に勤務した場合1回あた り定額(最高部長級12,000 円)	同じ	—	0 千円	0 円
寒冷地手当	支給対象地域に在勤する 職員の世帯区分に応じ11 月～3月まで月額定額(月 額最高17,800円)	同じ	—	10,689 千円	75,275 円

(注)平成20年12月15日をもって上下水道施設管理センターの宿日直を民間委託したことに伴い、日直手当は
廃止となり、見崎浄水場の宿直のみとなった。

(2) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 7,550,223	千円 369,033	千円 458,770	% 6.1	% —

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 62	千円 246,973	千円 57,581	千円 91,400	千円 395,954	千円 6,386

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,520

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。
 3 団体平均とは、市町村(政令指定都市を除く。)の平均である。

イ 特記事項

- ① 平成21年4月1日に組織統合により、地方公営企業法の適用を受けることとなったため、組織統合前の決算値については未記載。
- ② 平成21年11月までの間、一般職員の給料月額を0.5～4%減額。
- ③ 平成21年11月までの間、管理職手当を10%減額。
- ④ 平成22年12月から55歳を超える職員(企業職給料表4級以下の給料月額を受ける職員を除く)について、給料及び管理職手当を1.5%減額。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
山 形 市	43.7 歳	344,630 円	532,197 円
団 体 平 均	44.6 歳	363,354 円	544,269 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山形市(公共下水道事業)	山形市(普通会計ほか)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,474 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,551 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.25 月分 (1.50)月分 (0.60)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.25 月分 (1.50)月分 (0.60)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

山形市			山形市(一般職員)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	25,991 千円		1人当たり平均支給額	23,537 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
山形市	0 %	62 人	0 %

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		1,589 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		93,471 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		27.4 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
電気取扱手当	左記業務の従事者	高圧電気点検作業	日額580円
し尿直接処理業務手当	左記業務の従事者	し尿に直接身体的接触を伴う業務	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	24,213 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	417 千円
支給実績(20年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	- 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外 月額6,500円 配偶者なしの1人まで 月額11,000円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子について1人につき5,000円加算	同じ	—	9,432 千円	241,846 円
住居手当	借家 限度額月額27,000円 ※持家にかかる手当(月額3,000円)については、21年11月をもって廃止	同じ	—	5,360 千円	357,333 円
通勤手当	交通機関利用 限度額月額55,000円 自動車等 通勤距離に応じて 月額8,820～25,380円	異なる	一般行政職の制度 交通機関利用 限度額月額55,000円 自動車等 通勤距離に応じて 月額6,000～24,500円	7,577 千円	142,962 円
管理職手当	部長 82,200円～94,000円 次長 66,400円～77,400円 課長 51,900円～62,300円	同じ	—	2,746 千円	686,500 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間1時間につき1時間当たりの給与の100分の25	同じ	—	2,202 千円	137,625 円
管理職員特別勤務手当	管理職職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合1回あたり定額(最高部長級12,000円)	同じ	—	- 千円	- 円
寒冷地手当	支給対象地域に在勤する職員の世帯区分に応じ11月～3月まで月額定額(月額最高17,800円)	同じ	—	4,463 千円	73,164 円